

工事申請書1～5まで全て提出すること。2～5は記載事項が同一であれば類似様式でも可。

# 令和3・4年度一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書 （建設工事）

## 1 電子入札の状況

入札参加資格審査申請時に電子入札利用者登録申請を行った場合は「申請中」とし、未申請の場合は速やかに申請を行うこと。

えひめ電子入札共同システム（大洲市）	<input type="checkbox"/> 未	<input checked="" type="checkbox"/> 申請中	（令和 2 年 2 月 1 日 申請）
--------------------	----------------------------	---	---------------------

愛媛県等で利用者登録をしている場合も、大洲市での利用者登録が必要です。

## 2 許可業種及び受注希望業種等

業種	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	ほ	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園
許可	2	2			1				1		1												1
希望	○	○			○				○														○
業種	井	具	水	消	清	解	<p>建設業許可に加え、経営事項審査を受けていることが必須です。 経営事項審査を受けていない業種は許可欄に記載しないでください。</p> <p>「許可」「希望」の欄の希望業種には○をつけること 営業所等に委任する場合、委任先の許可業種等について記載すること</p>																
許可			1																				
希望			○																				

下水道法第22条の有資格者	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	浄化槽設備士有資格者	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
大洲市下水道排水設備指定工事店登録	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	大洲市指定給水装置工事業者指定	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無

## 3 障がい者の雇用状況（市内業者のみ）

障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第1項の規定により障がい者を雇用する義務の有無について、令和2年6月1日現在の状況を記入。

(1) 障がい者の雇用義務		義務の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	（該当するものを選ぶこと。）
(2) 障がい者の雇用義務がある者の雇用義務の達成状況		達成の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 達成していない	（該当するものを選ぶこと。）
(3) 障がい者の雇用の有無		雇用の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	（該当するものを選ぶこと。）
(4) 雇用障がい者情報		個別状況	身体障害者手帳等の番号	障がい等級又は程度	
	1		○○○○○○	△△△△	
	2				
	3				
	4				
	5				

氏名の記入の必要はありません。

申請日時点の状況を記載すること。  
労働福祉の状況に変更があった場合は変更届を提出してください。  
虚偽の記載をした場合は指名停止措置を行います。

## 4 労働福祉の状況

申請日現在の状況を記載し、適用除外の場合は誓約書を提出すること。

雇用保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入
健康保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入
厚生年金保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入

いずれかに未加入がある場合、大洲市の工事の入札等には参加できません。

就業規則への育児休業制度の規定状況（市内業者のみ）	<input checked="" type="checkbox"/> 規定している	<input type="checkbox"/> 規定していない
次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく	<input checked="" type="checkbox"/> 策定している	<input type="checkbox"/> 策定していない

※就業規則への規定は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」第2条に定義する育児休業制度を就業規則に規定し、労働基準監督署に届出を行っている場合に「規定している」となります。  
※就業規則に「詳細については別規程にて定める」と記載の場合には、その詳細についての規程も添付すること。  
※「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定」の状況とは、同法に基づく当該行動計画を策定し、愛媛労働局に届出を行っている場合に「策定している」となります。

# 業 態 調 書

**国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。**

有資格技術職員内訳

検 定 種 目	級別・種別・資格区分コード		人 数			
	建設機械施工技士	一級	111			
二級		212				
土木施工管理技士	一級	113				3
	二級	土木	214			5
		鋼構造物塗装	215			
		薬液注入	216			
建築施工管理技士	一級	120				2
	二級	建築	221			4
		躯体	222			
電気工事施工管理技士	一級	127				
	二級	228				1
管工事施工管理技士	一級	129				2
	二級	230				
造園施工管理技士	一級	133				1
	二級	234				

記載要領

※ 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。総合評定値通知書の基となる「経営規模等評価申請書」〈別紙二〉の技術者名簿の有資格区分コード番号と〈本表〉の資格区分コード番号は対応しています。

※ 「実人数」欄には申請時点で在籍している職員のうち、〈本表〉の資格区分コード番号のいずれか一つ以上該当している技術者の合計人数を記入してください。

※ また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、有効期限内の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、実人数を記入してください。

技術部門	選択科目・資格区分コード		人 数					
	技 術	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	42			1	
建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」			41					
「農業農村工学」			43			1		
電気電子部門に係る選択科目			44					
「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」			46					
機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの			45					
「上水道及び工業用水道」			48			3		
上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの			47					
「林業・林産」			50					
「森林土木」			51					
「水質管理」			53					
「廃棄物・資源循環」			54					
衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの			52					
士			建設	「鋼構造及びコンクリート」	142			1
				その他	141			
	農業	「農業農村工学」	143					
		—	144					
	機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	146					
		その他	145					
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	148			2		
		その他	147					
	森林	「林業・林産」	150					
		「森林土木」	151					
	衛生工学	「水質管理」	153					
		「廃棄物・資源循環」	154					
		その他	152					
	建築士等	建築士	一級建築士	137			1	
			二級建築士	238			1	
木造建築士			239					
建築設備士		—	62					
施工管理技士・技術士・建築士等の合計					29			
実人数					21			

「合計」には「人数」に記載した人数の合計を、「実人数」には有資格者の実人数を記載。↑

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数				1	9
----------------------------	--	--	--	---	---

監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を所持している技術者の実人数を記載↑

# 営 業 所 一 覧 表

営業所名称	所在地	TEL	許可を受けた建設業種																															
		FAX	特定	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
本店	愛媛県大洲市大洲690番地の1	0893-24-1725	特定	○	○	○																												
		0893-24-2228	一般						○			○	○	○												○	○					○		
長浜支店	愛媛県大洲市長浜甲480番地の3	0893-52-1111	特定	○	○																													
		0893-52-0637	一般						○			○	○	○													○				○			
肱川営業所	大洲市肱川町山鳥坂74番地	0893-34-2311	特定	○		○																												
		0893-34-2454	一般										○																				○	
			特定																															
			建設業許可に加え、経営事項審査を受けていることが必須です。 経営事項審査を受けていない業種は許可欄に記載しないでください。																															
			国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。																															
			一般																															
			特定																															
			一般																															
			特定																															
			一般																															
			特定																															
			一般																															

※建設業法上に規定する営業所を記入してください。  
 ※該当する建設業種欄に○を記入してください。  
 ※委任先にはマーカーで印を付けてください。  
 ※各営業所は、それぞれ許可を受けている業種以外では請負契約を締結できません。  
 ※本社についても記載して提出してください。



